

法人名：

公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター

設立年月日 昭和55年4月17日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 齊藤 育雄	基本財産等	5,310千円	県出資等額及び比率	1,500千円	(28.2%)	所管部課名	生活環境部生活衛生課					
設立目的	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として設立された。												
事業概要	主に各種経営相談・経営指導、生活衛生関係営業に関する講習会等、クリーニング師研修会及びクリーニング所の業務従事者の講習会、日本政策金融公庫融資の指導、標準営業約款の登録推進等を行う。												
関連法令、県計画	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律												
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		4(1)			4(1)
	1	6		2		5	1	13	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県間与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の3に基づき、生衛業の専門指導機関として知事が指定した団体であり、収支均衡による安定的経営を継続し、公益的事業の安定実施に努める。				
取組	○法人が実施する公益的事業 ・相談指導事業(窓口相談、巡回指導、融資指導等) ・情報化整備事業(ホームページによる情報発信) ・後継者育成支援事業(中学校、高校への出前講座や講習会の開催) ・健康・福祉対策推進等事業(研修会の開催等) 【目標】法人の中核業務である相談指導事業の年間相談件数：430件 後継者育成支援事業による体験学習に満足した人の割合：80%				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
経常収益	23,014	23,196
基本財産・特定資産運用益	1	1
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,283	2,117
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	20,730	21,078
その他の収益		
経常費用	22,853	23,106
事業費	20,963	21,220
管理費	1,890	1,886
人件費(事業費分含む)	16,845	16,927
当期経常増減額	161	90
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	161	90
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	161	90

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
流動資産	5,705	6,164
固定資産	5,370	5,370
資産計	11,075	11,534
流動負債	255	624
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	255	624
指定正味財産	5,310	5,310
うち基本財産充当額	5,310	5,310
一般正味財産	5,510	5,600
うち基本財産充当額		
正味財産計	10,820	10,910
負債・正味財産計	11,075	11,534

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	100.7%	100.4%	△0.3
流動比率 (流動資産÷流動負債)	2237.3%	987.8%	△1249.4
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	97.7%	94.6%	△3.1
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度に加入している。

法人名：

公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター

I 自己評価		
1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況
【令和5年度実績】 ○法人の中核業務である相談指導事業の年間相談件数：537件（前年度：483件、目標：430件） ○後継者育成支援事業による体験学習に満足した人の割合：94.7%（前年度：97.7%、目標：80%） ○情報化整備事業（ホームページによる情報発信）アクセス数：約9,500件（前年度：約9,500件） ○後継者育成支援事業（中学校、高校への出前講座や講習会の開催）：5校、133名（前年度：4校、98名） ○健康・福祉対策推進等事業（研修会の開催等）：6カ所、133名（前年度：6カ所、161名）		【令和5年度実績】 ○経常収益：23,196千円（前年度：23,014千円） ○経常費用：23,106千円（前年度：22,853千円） ○当期経常増減額：90千円（前年度：161千円）
【自己評価】 ○目標値としている相談指導事業の年間相談件数については、積極的な相談の掘り起しにより目標比でプラス107件となっており、目標を達成した。 ○後継者育成支援事業の体験学習の満足度についても、受講した生徒からのアンケートによると、大いに満足、満足と答えた人が94.7%となっており、目標を大きく上回っている。		【自己評価】 ○公益財団法人として収支相償基準を達成しながら、当期経常増減額は90千円のプラスとなっている。 ○経常収益の範囲内で支出しており、安定的に収支均衡を達成することにより、経常収支比率は100.4%と概ね収支均衡を保っており、一般正味財産も5,600千円であることから、財産基盤の健全性が確保されている。
II 所管課評価		
1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況
【所管課評価】 ○行動計画に掲げた年間相談件数及び事業に満足した人の割合については目標を上回っており、日頃からの法人の活動を評価する。 ○健康・福祉対策推進事業の一つとして、地域包括ケアシステムへの参画に向けた取組を行っており、生活衛生業務の振興のみならず地域社会との共存に向けた動きを期待する。		【所管課評価】 ○令和5年度の経営状況は、収支均衡を保っており、安定的である。 ○今後も、安定的な経営状況の継続に向けた取組を進めていただきたい。
III 委員会評価		
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント	
A	○中核業務である相談指導事業の年間相談件数については目標を大きく上回っているほか、他事業についても着実な実施がなされていることから、法人運営については順調であると評価できる。	
【委員からの提言】		
○今後も県内の生活衛生関係営業の経営の健全化や振興を図るため、安定的な経営状況を継続するとともに、公益的事業の着実な実施に努めてもらいたい。		
委員会評価を踏まえた対応方針		
法人の対応方針		所管課の対応方針
○引き続き経営の安定化に努める。 ○生衛組合及び組合員に寄り添い細かな相談に対応していくとともに、より充実した後継者育成支援事業や、地域包括ケアシステムへの参画に向けた取組等を行い、公益的事業の着実な実施に努める。		○法人が現在の安定的な経営を継続し、行動計画における目標及び取組が今後も着実に達成できるよう支援を続けていく。